

コロナ急拡大 負担軽減策

創設急務

日本共産党

厚労省の担当者に要請書を手渡す(左から) 山添拓政策委員長、小池晃書記局長

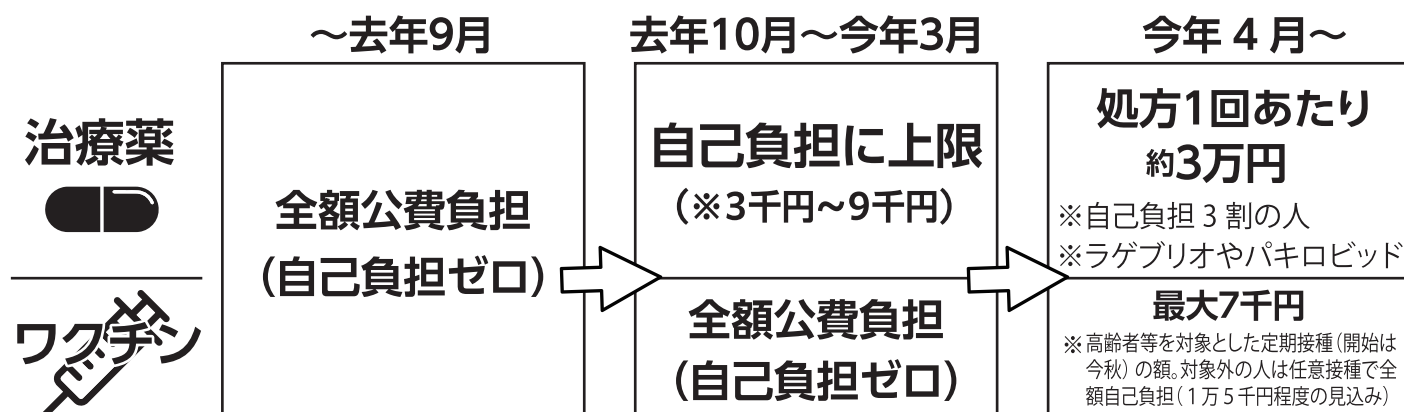


小池書記局長
山添政策委員長
緊急申し入れ

新株への置き換わりで新型コロナウイルスの感染が全国的に急拡大しています。一方、患者の負担軽減策が今年4月から全面的に打ち切られ、高額な自己負担のため、患者が治療薬を避ける傾向が生じています。重症化する患者の増大と医療崩壊を招かないよう、日本共産党は、支援策を創設するよう厚労相に緊急に申し入れました。

今年
4月

全面打ち切りで負担深刻



新型コロナは5類移行後も経過措置で負担が抑えられていましたが3月末で終了。東京都医師会長も記者会見で「(治療薬が)『そんなに高価なら我慢します』という話になってしまう」と懸念を述べています。

日本共産党は提案します



1

- 新型コロナの抗ウイルス薬の自己負担を、タミフルなど他の感染症で用いられるものと同水準にするなど、新たな公費補助をつくること。

2

- 負担の重さからワクチン接種をあきらめることがないよう、負担軽減の制度をつくること。
- ワクチンの有効性・安全性についての国民の疑問にこたえること。副反応の実態をすみやかに解明し、原因究明と被害者救済に万全を期すこと。